

半期報告書

(第26期中) 自 平成13年4月1日
至 平成13年9月30日

株式会社ベルーナ

埼玉県上尾市宮本町4番2号

(431249)

半期報告書

(第26期中) 自 平成13年4月1日
至 平成13年9月30日

関東財務局長 殿

平成13年12月26日提出

会 社 名 株 式 会 社 ベ ル ー ナ

英 訳 名 B E L L U N A C O . , L T D .

代表者の役職氏名 代表取締役社長 安 野 清

本店の所在の場所 埼玉県上尾市宮本町4番2号

電話番号 048(771)7753(代表)

連絡者 管理本部長 島野 武夫

最寄りの連絡場所 同 上

電話番号 同 上

連絡者 同 上

半期報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称

所 在 地

株式会社東京証券取引所

東京都中央区日本橋兜町2番1号

(本書面の枚数 表紙共30枚)

目 次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 事業の内容	4
3. 関係会社の状況	4
4. 従業員の状況	4
第2 事業の状況	5
1. 業績等の概要	5
2. 生産、受注及び販売の状況	7
3. 対処すべき課題	7
4. 経営上の重要な契約等	7
5. 研究開発活動	7
第3 設備の状況	8
1. 主要な設備の状況	8
2. 設備の新設、除却等の計画	8
第4 提出会社の状況	9
1. 株式等の状況	9
(1) 株式の総数等	9
(2) 発行済株式総数、資本金等の状況	9
(3) 大株主の状況	10
(4) 議決権の状況	10
2. 株価の推移	10
3. 役員の状況	11
第5 経理の状況	12
[中間監査報告書]	
1. 中間連結財務諸表等	17
(1) 中間連結財務諸表	17
(2) その他	38
[中間監査報告書]	
2. 中間財務諸表等	43
(1) 中間財務諸表	43
(2) その他	54
第6 提出会社の参考情報	55
第二部 提出会社の保証会社等の情報	56

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

回次	第24期中	第25期中	第26期中	第24期	第25期
会計期間	自平成11年4月1日 至平成11年9月30日	自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	自平成11年4月1日 至平成12年3月31日	自平成12年4月1日 至平成13年3月31日
売上高 (百万円)	-	33,652	39,135	61,382	77,215
経常利益 (百万円)	-	2,853	3,383	6,083	7,391
中間(当期)純利益 (百万円)	-	1,648	1,791	3,617	4,163
純資産額 (百万円)	-	26,053	29,648	25,592	28,315
総資産額 (百万円)	-	59,618	68,241	59,164	69,893
1株当たり純資産額 (円)	-	1,456.48	1,515.14	1,697.74	1,591.70
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	91.52	91.53	246.92	232.33
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	91.43	91.49	245.71	232.18
自己資本比率 (%)	-	43.7	43.4	43.3	40.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	-	234	1,226	5,434	4,377
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	-	1,433	1,084	4,374	4,239
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	-	1,342	917	2,262	960
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	-	7,162	8,076	10,120	11,317
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	- [-]	473 [910]	650 [1,090]	453 [731]	499 [951]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第25期中間連結会計期間より中間連結財務諸表規則が新たに制定されたことに伴い、中間連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

3. 従業員数は、平成12年3月期より就業人数を表示しております。

4. 提出会社は、平成12年5月19日付をもって株式1株を1.2株に、平成13年5月21日付をもって株式1株を1.1株に分割しております。なお、第25期中、第25期及び第26期中の1株当たり中間(当期)純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第24期中	第25期中	第26期中	第24期	第25期
会計期間	自平成11年4月1日 至平成11年9月30日	自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	自平成11年4月1日 至平成12年3月31日	自平成12年4月1日 至平成13年3月31日
売上高 (百万円)	26,435	31,933	36,478	59,445	72,970
経常利益 (百万円)	2,231	2,717	3,245	5,732	7,303
中間(当期)純利益 (百万円)	1,284	1,578	1,725	3,341	4,240
資本金 (百万円)	5,949	6,769	6,769	6,759	6,769
発行済株式総数 (千株)	14,565	17,887	19,568	15,074	17,789
純資産額 (百万円)	21,577	25,655	29,296	25,254	28,010
総資産額 (百万円)	49,207	57,578	66,172	57,581	67,777
1株当たり純資産額 (円)	-	1,434.27	1,497.15	1,675.29	1,574.54
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	87.63	88.17	228.08	236.66
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	87.54	88.14	226.96	236.50
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	-	-	-	25.00	25.00
自己資本比率 (%)	43.8	44.6	44.3	43.9	41.3
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	476 [335]	466 [868]	626 [993]	450 [701]	474 [894]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は、平成12年3月期より就業人数を表示しております。

3. 提出会社は、平成12年5月19日付をもって株式1株を1.2株に、平成13年5月21日付をもって株式1株を1.1株に分割しております。なお、第25期中、第25期及び第26期中の1株当たり中間(当期)純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

2. 事業の内容

当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更しております。変更の内容については、「第5 経理の状況 注記事項（セグメント情報）」に記載されているとおりであります。

3. 関係会社の状況

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4. 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

平成13年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
通信販売事業	330 [786]
頒布事業	35 [130]
単品通販事業	44 [59]
金融サービス事業	108 [35]
その他の事業	59 [74]
全社（共通）	74 [6]
合計	650 [1,090]

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は [] 内に当半期中の平均人員（1人1日8時間換算）を外数で記載しております。
2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員数が前期末に比し、151名増加しましたのは、業績の拡大により大幅な新規採用を行ったためであります。

(2) 提出会社の状況

平成13年9月30日現在

従業員数	626 [993] 人
------	---------------

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は [] 内に当半期中の平均人員（1人1日8時間換算）を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1) 業績

当中間連結会計期間における日本経済は、輸出と生産の大幅な減少を主因に調整が一段と深まってきました。また、個人消費につきましても、雇用環境の悪化と所得の伸び悩み等から一進一退を繰り返し、先行き不透明感が払拭されておられません。

小売業界では、百貨店が若干持ち直し傾向にあるものの、スーパーの売上高低下傾向には歯止めがかからず、売上単価の下落が続き、デフレも懸念されております。

こうした中で通信販売業界は、中小の専門通信販売業者の躍進もあって全体としては健闘しておりますが競争の激化により、大手総合通信販売業者は全体として苦戦を強いられております。

このような情勢下におきまして、当社はお客様にとって価値のある商品提供やサービスの向上に取り組むと共に、経費効率の改善に努めてまいりました。

以上の結果当社グループの売上高は39,135百万円（前年同期比16.3%増）となりました。

一方、利益面におきましては、営業利益は3,381百万円（同15.8%増）、経常利益は3,383百万円（同18.6%増）、中間純利益は1,791百万円（同8.7%増）を計上することが出来ました。

当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更しております。また、前年同期比較にあたっては、前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

なお、事業の種類別セグメント毎の業績は次のとおりであります。

〔カタログ事業〕

カタログ事業の売上高につきましては、「衣料品」、「身の回り・趣味用品」等、全般的に売上を伸ばし、特に「家庭用品」が前中間連結会計期間比20.8%増と好調に推移しました。この結果売上高は29,268百万円（同14.2%増）、営業利益は、1,730百万円（同26.8%増）となりました。

〔頒布事業〕

頒布事業につきましては、「ワイン」、「惣菜」等の売行きが好調に推移したことにより着実に売上を伸ばした反面原価率や販売管理費が上昇しました。この結果売上高は4,548百万円（同13.7%増）営業利益は199百万円（同27.4%減）となりました。

〔単品通販事業〕

単品通販事業につきましては、海外子会社を中心に順調に売上を伸ばしました。この結果売上高は2,461百万円（同39.8%増）営業利益228百万円（同48.1%増）となりました。

〔金融サービス事業〕

金融サービス事業につきましては、優良顧客を中心に堅実に貸付残高を伸ばし、利息収入は2,214百万円（同比15.5%増）営業利益は1,049百万円（同9.5%増）となりました。

〔その他の事業〕

その他の事業は、主に封入・同送手数料事業が積極的な新規クライアントの開拓により売上を伸ばしました。この結果売上高は642百万円（同89.1%増）営業利益は146百万円（同1.1%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、仕入債務の減少に加え、設備投資等もあり、前連結会計年度末に比べ3,241百万円減少し、当中間連結会計期間末には8,076百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動により使用した資金は1,226百万円となり、前中間連結会計期間比991百万円増加となりました。これは売上高拡大により税金等調整前中間純利益は増加（前連会計期間比337百万円）したものの、1,212百万円の仕入債務の減少等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動により使用した資金は1,084百万円となり、前中間連結会計期間比349百万円減少となりました。これは有形固定資産取得のための支出が減少（前連会計期間比477百万円）したこと等によるものです。

なお、当中間連結会計期間において支出した有形固定資産の主なものは、社員寮及び返品センター（領家山下クリニックセンター）であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動により使用した資金は917百万円となり、前中間連結会計期間比425百万円減少となりました。これは利益消却による自己株式の取得（前連会計期間820百万円）を行わなかったため等によるものです。

2. 生産、受注及び販売の状況

当社グループは、主にカタログ等を媒体とする通信販売により、一般顧客を対象に小売販売及び金融サービスを行っており、製品の製造は行っておりません。従って生産実績の記載は行っておりません。また通信販売の特質上受注から商品発送までのリードタイムはきわめて短いものであり受注状況の記載を行っておりません。

(1) 仕入実績

当中間連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年同期比
		%
通信販売事業	14,517	114.2
頒布事業	2,302	120.6
単品通販事業	794	131.3
その他の事業	55	186.0
合計	17,669	115.8

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当中間連結会計期間から事業区分の方法を変更したため、前年同期比較にあたって前連結中間会計期間分を変更後の区分に組替えて、行っております。

(2) 販売実績

当中間連結会計年度の商品販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年同期比
		%
通信販売事業	29,268	114.2
頒布事業	4,548	113.7
単品通販事業	2,461	139.8
金融サービス事業	2,214	115.5
その他の事業	642	189.4
合計	39,135	116.3

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当中間連結会計期間から事業区分の方法を変更したため、前年同期比較にあたって前連結中間会計期間分を変更後の区分に組替えて、行っております。

3. 対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4. 経営上の重要な契約等

該当事項はありません。

5. 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 設備の状況

1. 主要な設備の状況

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2. 設備の新設、除却等の計画

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調 達方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
株ペルーナ 本社	埼玉県上尾 市	全社共通	統括業務施 設増築	500		自己資金 借入金	平成14年 1月	平成15年 6月	2,436㎡
株ペルーナ 領家丸山流 通システム センター	埼玉県上尾 市	通信販売	物流倉庫入 出庫システ ム改造	800		自己資金 リース	平成13年 11月	平成14年 6月	出荷能力 27,000件/日 (現在) 38,000件/日 (完成後)

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

種 類	会社が発行する株式の総数	摘 要
普通株式	34,624,600 株	(注)
計	34,624,600	-

(注) 「株式消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

発行済株式	種 類	発 行 数		上場証券取引所名 又は登録証券業名 協 会	摘 要
		中間会計期間末現在 (平成13年9月30日現在)	提出日現在 (平成13年12月26日現在)		
	普通株式	19,568,407 株	19,569,939	東京証券取引所 (市場第一部)	(注) 1. 2.
	計	19,568,407	19,569,939	-	-

(注) 1. 発行済株式は、全て議決権を有しております。

2. 「提出日現在」欄の発行数には、平成13年12月1日以降提出日までの転換社債の転換により発行されたものは含まれておりません。

(2) 発行済株式総数、資本金等の状況

年 月 日	発行済株式総数		資 本 金		資 本 準 備 金		摘 要
	増 減 数	残 高	増 減 額	残 高	増 減 額	残 高	
平成13年 5月21日	株 1,778,946	株 19,568,407	百万円	百万円 6,769	百万円	百万円 7,166	株式分割 1:1.1による増加 (無償株主割当)

(注) 1. 転換社債の残高、転換価格及び資本組入額は、次のとおりであります。

区 分 (発行年月日)	平成13年9月30日現在			平成13年11月30日現在		
	転換社債の残高	転換価格	資本組入額	転換社債の残高	転換価格	資本組入額
第1回無担保転換社債 (平成7年12月28日)	10 百万円	1,305円30銭	653 円	8 百万円	1,305円30銭	653 円

(3) 大株主の状況

平成13年9月30日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
安野 清	埼玉県上尾市谷津2丁目9番5号	3,872千株	19.79%
株式会社友華堂	埼玉県上尾市富士見2丁目1番25号	2,668	13.64
有限会社日本リポワール	埼玉県上尾市緑丘3丁目6番7号	1,488	7.61
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区永田町2丁目11番1号	1,062	5.43
日本トラスティサービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	814	4.16
安野 公	埼玉県上尾市谷津2丁目9番5号	718	3.67
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝3丁目33番1号	672	3.44
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	549	2.80
東洋信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号	499	2.55
株式会社足利銀行	栃木県宇都宮市桜4丁目1番25号	394	2.02
計	-	12,740	65.11

(注) 三菱信託銀行株式会社、日本トラスティサービス信託銀行株式会社、中央三井信託銀行株式会社及び東洋信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は三菱信託銀行株式会社967千株、日本トラスティサービス信託銀行株式会社814千株、中央三井信託銀行株式会社672千株、東洋信託銀行株式会社499千株であります。

(4) 議決権の状況

平成13年9月30日現在

発行済株式	議決権のない株式数 株	議 決 権 の 有 る 株 式 数		単 位 未 満 株 式 数 株	摘 要
		自 己 株 式 等 株	そ の 他 株		
		200	19,515,400	52,807	

(注) 1. 単位未満株式数には、当社所有の自己株式が2株含まれております。

2. 上記「議決権のある株式数」の「その他」及び「単位未満株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ4,000株及び10株含まれております。

3. 「単位未満株式数」欄については、「単位未満株式数」と表示し、単位未満株式数を記載しております。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合	摘要
	氏名又は名称	住所	自己名義 株	他人名義 株	計 株		
	株式会社ペルーナ	埼玉県上尾市宮本町4番2号	200		200	0.00	
	計		200		200	0.00	

2. 株価の推移

当該中間会計期間に おける月別最高・最 低株価	月 別	平成13年4月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
	最 高	3,790円	4,450円	4,200円	4,000円	4,150円	4,160円
	最 低	3,150円	3,470円	3,600円	3,300円	3,690円	3,690円

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3. 役員の状況

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて役員の変動はありません。

第5 経理の状況

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の中間財務諸表について中央青山監査法人により中間監査を受けております。

中間監査報告書

平成12年12月22日

株式会社ベルーナ

代表取締役社長 安野 清 殿

中央青山監査法人



代表社員 公認会計士
関与社員

中瀬 通



代表社員 公認会計士
関与社員

森井 通世



関与社員 公認会計士

久保 直生



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベルーナの平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社ベルーナ及び連結子会社の平成12年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注)追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当中間連結会計期間より、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

以上

中間監査報告書

平成13年12月25日

株式会社ペルーナ

代表取締役社長 安野 清 殿

中央青山監査法人



代表社員 公認会計士
関与社員

中瀬 須通



代表社員 公認会計士
関与社員

森井 通世



関与社員 公認会計士

久保 直生



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ペルーナの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」の「(注)4. 事業区分の変更」に記載されているとおり、連結財務諸表提出会社は、従来「カタログ事業」及び「その他の事業」に含めていた「単品通販事業」を独立区分して表示する変更を行った。

この変更は、従来の事業展開別の事業区分に加え、連結財務諸表提出会社の内部管理上採用している管理区分を勘案することにより、「単品通販事業」の事業展開の実態をより明瞭に表示し、セグメント情報の有用性を高めるために行ったものであり、正当な理由に基づいているものと認められた。

なお、この変更によるセグメント情報に与える影響は、「事業の種類別セグメント情報」の「(注)4. 事業区分の変更」に記載されているとおりである。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社ペルーナ及び連結子会社の平成13年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当中間連結会計期間より、その他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

以上

1. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	8,006		6,344		10,011	
2. 受取手形及び売掛金	9,259		10,488		11,252	
3. 営業貸付金	13,642		16,402		15,071	
4. 有価証券	2,413		5,986		5,475	
5. たな卸資産	4,789		5,560		5,074	
6. 繰延税金資産	595		570		413	
7. その他	393		581		657	
貸倒引当金	559		661		651	
流動資産合計	38,540	64.6	45,273	66.3	47,306	67.7
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	7,975		8,463		8,491	
(2) 機械装置及び運搬具	226		199		210	
(3) 器具及び備品	157		208		214	
(4) 土地	9,594		10,365		10,349	
(5) 建設仮勘定	288		593		247	
有形固定資産合計	18,242	30.6	19,830	29.1	19,513	27.9
2. 無形固定資産	104		168		160	
無形固定資産合計	104	0.2	168	0.3	160	0.2
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1,989		2,180		2,169	
(2) 繰延税金資産	81		220		137	
(3) その他	751		663		696	
貸倒引当金	92		96		91	
投資その他の資産合計	2,730	4.6	2,967	4.3	2,911	4.2
固定資産合計	21,077	35.4	22,967	33.7	22,586	32.3
資産合計	59,618	100.0	68,241	100.0	69,893	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	15,080		17,537		19,617	
2. 短期借入金	4,491		3,197		3,094	
3. 未払費用	2,770		3,112		3,117	
4. 未払法人税等	1,511		1,578		1,881	
5. 賞与引当金	239		401		293	
6. その他	1,953		1,734		1,961	
流動負債合計	26,046	43.7	27,561	40.4	29,964	42.9
固定負債						
1. 社債			5,000		5,000	
2. 転換社債	10		10		10	
3. 長期借入金	7,187		5,652		6,227	
4. 退職給付引当金			50		49	
5. 役員退職慰労引当金	191		202		198	
6. その他	128		115		127	
固定負債合計	7,518	12.6	11,031	16.2	11,613	16.6
負債合計	33,564	56.3	38,592	56.6	41,578	59.5
(資本の部)						
資本金	6,769	11.4	6,769	9.9	6,769	9.7
資本準備金	7,166	12.0	7,166	10.5	7,166	10.3
連結剰余金	12,128	20.3	15,681	23.0	14,335	20.5
その他有価証券評価差額金			5	0.0		
為替換算調整勘定	11	0.0	25	0.0	44	0.1
	26,053	43.7	29,649	43.4	28,315	40.5
自己株式	0	0.0	0	0.0	0	0.1
資本合計	26,053	43.7	29,648	43.4	28,315	40.5
負債資本合計	59,618	100.0	68,241	100.0	69,893	100.0

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日〕			当中間連結会計期間 〔自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日〕			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日〕		
	金 額	百分比		金 額	百分比		金 額	百分比	
売上高	33,652	100.0	%	39,135	100.0	%	77,215	100.0	%
売上原価	15,035	44.7		17,172	43.9		34,742	45.0	
売上総利益	18,616	55.3		21,962	56.1		42,472	55.0	
割賦売上利益調整									
1. 割賦未実現利益戻入額	1,636			1,333			1,636		
2. 割賦未実現利益繰延額	1,589	47	0.2	1,238	94	0.2	1,333	303	0.4
差引売上総利益	18,663	55.5		22,057	56.3		42,775	55.4	
販売費及び一般管理費	15,742	46.8		18,675	47.7		35,194	45.6	
営業利益	2,921	8.7		3,381	8.6		7,581	9.8	
営業外収益									
1. 受取利息	35			29			64		
2. 受取配当金	11			4			13		
3. 受取賃貸料	38			34			77		
4. 受取補償金	22			27			52		
5. その他	36	143	0.4	94	190	0.5	59	268	0.4
営業外費用									
1. 支払利息	98			131			225		
2. 社債発行費							32		
3. 貸倒引当金繰入額	70						70		
4. その他	42	211	0.6	56	188	0.5	129	458	0.6
経常利益	2,853	8.5		3,383	8.6		7,391	9.6	
特別利益									
1. 償却債権取立益	19			16			37		
2. 投資有価証券売却益	8			0			8		
3. 貸倒引当金戻入益	27	0.1		5	22	0.1	45	0.1	
特別損失									
1. 固定資産除却損	0			10			2		
2. 投資有価証券評価損	26			232			107		
3. 会員権評価損	25						25		
4. 退職給付会計基準変更時差異	1	54	0.2		242	0.6	3	139	0.2
税金等調整前中間(当期)純利益	2,826	8.4		3,163	8.1		7,297	9.5	
法人税、住民税及び事業税	1,486			1,616			3,317		
法人税等調整額	308	1,177	3.5	244	1,372	3.5	182	3,134	4.1
中間(当期)純利益	1,648	4.9		1,791	4.6		4,163	5.4	

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度の 連結剰余金計算書	
	〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕		〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕		〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	
連結剰余金期首残高		11,677		14,335		11,677
連結剰余金減少高						
1. 連結子会社増加による剰余金減少高	0				0	
2. 配当金	376		444		376	
3. 利益による自己株式消却額	820	1,197		444	1,128	1,505
中間(当期)純利益		1,648		1,791		4,163
連結剰余金中間期末(期末)残高		12,128		15,681		14,335

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		2,826	3,163	7,297
減価償却費		291	344	642
社債発行費		-		32
貸倒引当金の増減額		153	17	64
その他引当金増減額		42	112	107
受取利息及び受取配当金		25	34	26
支払利息		98	131	196
有価証券売却損益		3		7
投資有価証券売却損益		8	0	8
投資有価証券評価損益		26	232	107
自己株式売却損益		1	0	1
有形固定資産除却損		0	10	2
売上債権の増減額		390	747	2,365
営業貸付金の増加額		1,576	1,331	3,005
たな卸資産の増減額		83	489	189
その他流動資産の増減額		31	146	209
仕入債務の増減額		374	1,212	2,327
その他流動負債の増減額		617	1,026	2,684
その他固定負債の増減額		30	11	29
その他		14	10	70
小計		1,472	790	7,633
利息及び配当金の受取額		15	33	26
利息の支払額		85	130	180
法人税等の支払額		1,637	1,919	3,101
営業活動によるキャッシュ・フロー		234	1,226	4,377

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書
		[自 平成12年4月1日] [至 平成12年9月30日]	[自 平成13年4月1日] [至 平成13年9月30日]	[自 平成12年4月1日] [至 平成13年3月31日]
		金 額	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		85	12	158
定期預金の払戻による収入		114		165
有価証券の取得による支出		311	104	1,002
有価証券の売却による収入		200		194
有形固定資産の取得による支出		1,184	707	2,801
無形固定資産の取得による支出		15	19	0
投資有価証券の取得による支出		203	235	891
投資有価証券の売却による収入		96	34	301
貸付による支出		122	190	145
貸付金回収による収入			116	60
その他の投資による支出		7	10	41
その他の投資の回収による収入		85	44	78
		1,433	1,084	4,239
投資活動によるキャッシュ・フロー				
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額		98	100	1,339
長期借入れによる収入		739	300	739
長期借入金の返済による支出		788	872	1,903
社債の発行による収入				4,967
自己株式の売却による収入		47	14	47
自己株式の取得による支出		44	15	44
配当金の支払額		376	444	376
利益消却による自己株式取得支出		820		1,128
		1,342	917	960
財務活動によるキャッシュ・フロー				
現金及び現金同等物に係る換算差額		4	12	50
現金及び現金同等物の増減額		3,007	3,241	1,147
現金及び現金同等物の期首残高		10,120	11,317	10,120
新規連結子会社の現金及び現金 同等物の期首残高		49		49
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		7,162	8,076	11,317

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(イ) 連結子会社の数 4社 主要な連結子会社名 (株)東洋漢方研究所 (株)エルドラド ベルネット インターナショナル ホンコン リミテッド (株)オージオ なお、(株)オージオについては、実質的に重要な影響を与えていると認められることになったことから、当中間連結会計年度から連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (株)グルメ直送便 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）は、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(イ) 連結子会社の数 6社 主要な連結子会社名 (株)東洋漢方研究所 (株)エルドラド ベルネット インターナショナル ホンコン リミテッド (株)オージオ ベルネット ファイナンス カンパニー リミテッド ビーエヌ インターナショナル ユーエスエー インク</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (株)グルメ直送便 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）は、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(イ) 連結子会社の数 6社 主要な連結子会社名 (株)東洋漢方研究所 (株)エルドラド ベルネット インターナショナル ホンコン リミテッド (株)オージオ ベルネット ファイナンス カンパニー リミテッド ビーエヌ インターナショナル ユーエスエー インク なお、(株)オージオ、ベルネット ファイナンス カンパニー リミテッド、ビーエヌ インターナショナル ユーエスエー インクについては、実質的に重要な影響を与えていると認められることになったことから、当連結会計年度から連結の範囲に含めることにいたしました。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (株)グルメ直送便 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(イ) 持分法適用の非連結子会社数 0社 (ロ) 持分法適用の関連会社数 0社</p>	<p>(イ) 持分法適用の非連結子会社数 0社 (ロ) 持分法適用の関連会社数 0社</p>	<p>(イ) 持分法適用の非連結子会社数 0社 (ロ) 持分法適用の関連会社数 0社</p>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
	(ハ) 持分法を適用していない非連結子会社(株)グルメ直送便他)は中間連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	(ハ) 持分法を適用していない非連結子会社(株)グルメ直送便他)は中間連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	(ハ) 持分法を適用していない非連結子会社(株)グルメ直送便他)は連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は全て連結中間決算日と同一であります	連結子会社の中間決算日は全て連結中間決算日と同一であります	連結子会社の決算日は全て連結決算日と同一であります
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 商品 移動平均法による低価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 商品 同 左 貯蔵品 同 左</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定率法を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く。)については定額法を採用しております。</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 移動平均法による原価法 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 商品 同 左 貯蔵品 同 左</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定率法を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く。)については定額法を採用しております。</p>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
	<p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（3百万円）については、当連結会計期間に一括費用処理することとし、当中間連結会計期間においてはその2分の1相当額（1百万円）を特別損失に計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産 同 左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>無形固定資産 同 左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（3百万円）については、一括費用処理することとしております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により当連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
	(ニ) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (ホ) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	(ニ) 重要なリース取引の処理方法 同 左 (ホ) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左	(ニ) 重要なリース取引の処理方法 同 左 (ホ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

<p>前中間連結会計期間 〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成12年 9月30日〕</p>	<p>当中間連結会計期間 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成13年 9月30日〕</p>	<p>前連結会計年度 〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成13年 3月31日〕</p>
<p>(退職給付会計関係)</p> <p>当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年 6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が6百万円減少し、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、同額増加しております。</p> <p>また、退職給与引当金と企業年金制度の過去勤務債務等に係る前払費用は、相殺の上流動資産の部の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は34百万円、税金等調整前中間純利益は86百万円減少しております。</p> <p>また、期首時点で保有するその他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は558百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。</p>	<p>(金融商品会計)</p> <p>当中間連結会計期間からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用しております。この結果、その他有価証券評価差額金5百万円、繰延税金負債4百万円(繰延税金資産と相殺)が計上されております。</p>	<p>(退職給付会計関係)</p> <p>当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年 6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用は3百万円多く経常利益は0百万円増加し、税金等調整前当期純利益は3百万円減少しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は23百万円、税金等調整前当期純利益は156百万円減少しております。</p> <p>また、期首時点で保有するその他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、有価証券より投資有価証券へ568百万円振り替え、投資有価証券より有価証券へ10百万円振り替えております。</p>

<p>前中間連結会計期間 〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成12年 9月30日〕</p>	<p>当中間連結会計期間 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成13年 9月30日〕</p>	<p>前連結会計年度 〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成13年 3月31日〕</p>																
<p>当中間連結会計期間においては、平成12年大蔵省令第11号附則第3項によりその他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末におけるその他有価証券に係る中間連結貸借対照表計上額等は次のとおりであります。</p> <p>中間連結貸借対照表計上額</p> <table data-bbox="180 656 579 806"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">1,521百万円</td> </tr> <tr> <td>時価</td> <td style="text-align: right;">1,442</td> </tr> <tr> <td>評価差額金相当額</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産相当額</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> </table> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更により中間連結財務諸表へ与える影響はありません。</p> <p>また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していました為替換算調整勘定11百万円は、中間連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」に計上しております。</p>		1,521百万円	時価	1,442	評価差額金相当額	45	繰延税金資産相当額	32		<p>当連結会計年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。</p> <p>なお、平成12年大蔵省令第9号附則第3項によるその他有価証券に係る連結貸借対照表計上額等は次のとおりであります。</p> <p>連結貸借対照表計上額</p> <table data-bbox="1010 656 1409 806"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">1,450百万円</td> </tr> <tr> <td>時価</td> <td style="text-align: right;">1,380</td> </tr> <tr> <td>評価差額金相当額</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債相当額</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> </table> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更により連結財務諸表へ与える影響はありません。</p> <p>また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定44百万円は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」に計上しております。</p>		1,450百万円	時価	1,380	評価差額金相当額	40	繰延税金負債相当額	29
	1,521百万円																	
時価	1,442																	
評価差額金相当額	45																	
繰延税金資産相当額	32																	
	1,450百万円																	
時価	1,380																	
評価差額金相当額	40																	
繰延税金負債相当額	29																	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 4,411百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 4,974百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 4,714百万円
2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産
現金及び預金 100百万円	現金及び預金 100百万円	現金及び預金 100百万円
建物及び構築物 6,688	建物及び構築物 7,043	建物及び構築物 7,302
土地 9,371	土地 9,106	土地 9,376
計 16,159	計 16,249	計 16,778
上記に対応する債務	上記に対応する債務	上記に対応する債務
短期借入金 3,343	短期借入金 2,500	短期借入金 3,094
長期借入金 7,174	長期借入金 5,427	長期借入金 6,227
計 10,518	計 7,928	計 9,322
上記のほか、投資有価証券4百万円を、後納郵便料金の担保に供しております。	上記のほか、投資有価証券4百万円を、後納郵便料金の担保に供しております。	上記のほか、投資有価証券4百万円を、後納郵便料金の担保に供しております。

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 〔自平成12年4月1日 至平成12年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕
1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。	1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。	1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。
荷造運賃 2,164百万円	荷造運賃 2,790百万円	荷造運賃 5,393百万円
広告宣伝費 4,631	広告宣伝費 5,000	広告宣伝費 9,660
販売促進費 1,827	販売促進費 1,604	販売促進費 4,120
貸倒引当金繰入額 91	貸倒引当金繰入額 358	貸倒引当金繰入額 473
給料手当 1,760	給料手当 2,196	給料手当 3,975
賞与引当金繰入額 239	賞与引当金繰入額 396	賞与引当金繰入額 293
役員退職慰労引当 金繰入額 6	役員退職慰労引当 金繰入額 6	役員退職慰労引当 金繰入額 13
退職給付引当金繰 入額 14	退職給付引当金繰 入額 30	退職給付引当金繰 入額 52
通信費 2,506	通信費 3,059	通信費 5,793

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成12年9月30日現在) 現金及び預金勘定 8,006百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 3,045 当初の満期が3ヶ月以内の買戻し条件付きの有価証券及び証券投資信託 2,201 現金及び現金同等物 7,162	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年9月30日現在) 現金及び預金勘定 6,344百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 3,070 当初の満期が3ヶ月以内の買戻し条件付きの有価証券及び証券投資信託 4,802 現金及び現金同等物 8,076	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年3月31日現在) 現金及び預金勘定 10,011百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 3,057 当初の満期が3ヶ月以内の買戻し条件付きの有価証券及び証券投資信託 4,363 現金及び現金同等物 11,317

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>217</td> <td>172</td> <td>44</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>2,428</td> <td>1,355</td> <td>1,072</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,016</td> <td>442</td> <td>573</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,662</td> <td>1,970</td> <td>1,691</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械装置及び運搬具	217	172	44	器具及び備品	2,428	1,355	1,072	その他	1,016	442	573	合計	3,662	1,970	1,691	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>303</td> <td>79</td> <td>223</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>2,676</td> <td>1,835</td> <td>841</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,092</td> <td>463</td> <td>628</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,071</td> <td>2,377</td> <td>1,694</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械装置及び運搬具	303	79	223	器具及び備品	2,676	1,835	841	その他	1,092	463	628	合計	4,071	2,377	1,694	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>285</td> <td>54</td> <td>230</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>2,590</td> <td>1,582</td> <td>1,008</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,243</td> <td>501</td> <td>742</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,119</td> <td>2,138</td> <td>1,980</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械装置及び運搬具	285	54	230	器具及び備品	2,590	1,582	1,008	その他	1,243	501	742	合計	4,119	2,138	1,980
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
機械装置及び運搬具	217	172	44																																																											
器具及び備品	2,428	1,355	1,072																																																											
その他	1,016	442	573																																																											
合計	3,662	1,970	1,691																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
機械装置及び運搬具	303	79	223																																																											
器具及び備品	2,676	1,835	841																																																											
その他	1,092	463	628																																																											
合計	4,071	2,377	1,694																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																											
機械装置及び運搬具	285	54	230																																																											
器具及び備品	2,590	1,582	1,008																																																											
その他	1,243	501	742																																																											
合計	4,119	2,138	1,980																																																											
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>704百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,032百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,736百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	704百万円	1年超	1,032百万円	合計	1,736百万円	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>590百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,141百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,732百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	590百万円	1年超	1,141百万円	合計	1,732百万円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>759百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,265百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,025百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	759百万円	1年超	1,265百万円	合計	2,025百万円																																										
1年内	704百万円																																																													
1年超	1,032百万円																																																													
合計	1,736百万円																																																													
1年内	590百万円																																																													
1年超	1,141百万円																																																													
合計	1,732百万円																																																													
1年内	759百万円																																																													
1年超	1,265百万円																																																													
合計	2,025百万円																																																													
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>424百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>371百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>25百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	424百万円	減価償却費相当額	371百万円	支払利息相当額	25百万円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>477百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>407百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>25百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	477百万円	減価償却費相当額	407百万円	支払利息相当額	25百万円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>873百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>762百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>52百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	873百万円	減価償却費相当額	762百万円	支払利息相当額	52百万円																																										
支払リース料	424百万円																																																													
減価償却費相当額	371百万円																																																													
支払利息相当額	25百万円																																																													
支払リース料	477百万円																																																													
減価償却費相当額	407百万円																																																													
支払利息相当額	25百万円																																																													
支払リース料	873百万円																																																													
減価償却費相当額	762百万円																																																													
支払利息相当額	52百万円																																																													
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>																																																												
<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p>																																																												

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)(平成12年9月30日現在)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

当中間連結会計期間は、その他有価証券で時価のあるものについて時価評価を行っておりませんので「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」平成12年大蔵省令第11号附則第3項の規定により記載を省略しております。なお、中間連結貸借対照表計上額等は「追加情報」欄に記載しております。

3. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券		
マネーマネジメントファンド 及び中期国債ファンド	2,405	
非上場債券	120	
非上場株式	354	

(当中間連結会計期間末)(平成13年9月30日現在)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株式	497	513	16
債券	128	106	21
国債・地方債	8	9	0
社債	20	20	0
その他	100	77	22
その他	900	916	15
合 計	1,526	1,536	10

(注) 当中間連結会計期間において232百万円減損処理しております。

3. 時価のない有価証券の主な内容

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券		
マネーマネジメントファンド 及び中期国債ファンド	6,040	
非上場債券	120	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	399	

(前連結会計年度末)(平成13年3月31日現在)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

当連結会計期間は、その他有価証券で時価のあるものについて時価評価を行っておりませんので「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」平成12年大蔵省令第9号附則第3項の規定により記載を省略しております。なお、連結貸借対照表計上額等は「追加情報」欄に記載しております。

3. 時価のない有価証券の主な内容

(単位:百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券		
マネーマネジメントファンド 及び中期国債ファンド	5,604	
非上場債券	120	
非上場株式	399	

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成12年4月1日至平成12年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引をまったく利用しておりませんので該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成13年4月1日至平成13年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引をまったく利用しておりませんので該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引をまったく利用しておりませんので該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)

(単位:百万円)

	通信販売事業	金融サービス事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	30,865	1,917	869	33,652	-	33,652
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9	-	96	105	105	-
計	30,875	1,917	965	33,758	105	33,652
営業費用	28,992	958	899	30,850	119	30,730
営業利益	1,882	959	65	2,907	13	2,921

(注) 1. 事業区分は企業集団内の事業展開を基準として区分しております。

2. 事業区分の主要な内容

(1) 通信販売事業 カタログによる生活関連商品の販売及び関連事業

(2) 金融サービス事業 主に通信販売事業の顧客に対する消費者金融事業

(3) その他の事業 封入・同送手数料事業(他社のダイレクトメール等を当社の発送する商品またはカタログ等同梱する事業)、化粧品事業、ビル賃貸事業及び飲食事業等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に配賦不能営業費用はありません。

当中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

(単位:百万円)

	カタログ事業	頒布事業	単品通販事業	金融サービス事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	29,268	4,548	2,461	2,214	642	39,135	-	39,135
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1	-	3	-	116	121	121	-
計	29,269	4,548	2,464	2,214	758	39,256	121	39,135
営業費用	27,539	4,348	2,236	1,164	612	35,902	148	35,753
営業利益	1,730	199	228	1,049	146	3,354	27	3,381

(注) 1. 事業区分は企業集団内の事業展開を基準として区分しております。

2. 事業区分の主要な内容

(1) カタログ事業 カタログによる生活関連商品の販売及び関連事業

(2) 頒布事業 頒布を主体とした食料品等の販売事業

(3) 単品通販事業 専業として事業展開を行っている化粧品、健康食品等の販売事業

(4) 金融サービス事業 主に通信販売事業の顧客に対する消費者金融事業

(5) その他の事業 封入・同送手数料事業(他社のダイレクトメール等を当社の発送する商品またはカタログ等に同梱する事業)、インターネット事業及びビル賃貸事業等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に配賦不能営業費用はありません。

4. 事業区の変更

事業区分の方法については、従来、「通信販売事業」「頒布事業」「金融サービス事業」「その他の事業」の4区分により表示しておりましたが、「カタログ事業」及び「その他の事業」に含めておりました「単品通販事業」を独立区分して表示する変更を行いました。この変更は、従来の事業展開別の事業区分に加え連結財務諸表提出会社の内部管理上採用している管理区分を勘案することにより、「単品通販事業」の事業展開の実態をより明瞭に表示し、セグメント情報の有用性を高めるために行ったものであります。

なお、前中間連結会計年度及び前連結会計年度のセグメント情報を当中間連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前中間連結会計期間（自平成12年4月1日 至平成12年9月30日）

（単位：百万円）

	カタログ 事業	頒布事業	単品通販 事業	金融サー ビス事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	25,632	4,001	1,761	1,917	339	33,652	-	33,652
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	11	-	0	-	120	132	132	-
計	25,644	4,001	1,761	1,917	460	33,784	132	33,652
営業費用	24,279	3,725	1,607	958	315	30,886	155	30,730
営業利益	1,364	275	154	959	144	2,898	23	2,921

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

（単位：百万円）

	カタログ 事業	頒布事業	単品通販 事業	金融サー ビス事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	59,418	8,844	4,277	3,926	748	77,215	-	77,215
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	24	-	1	-	236	262	262	-
計	59,443	8,844	4,278	3,926	984	77,477	262	77,215
営業費用	54,843	8,238	4,035	2,125	699	69,943	309	69,633
営業利益	4,599	605	242	1,800	285	7,534	47	7,581

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

（単位：百万円）

	カタ ログ 事 業	頒布事業	金融サー ビス事業	その 他 の 事 業	計	消去又 は 全 社	連 結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	62,488	8,844	3,926	1,955	77,215	-	77,215
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	23	-	-	211	234	234	-
計	62,511	8,844	3,926	2,167	77,449	234	77,215
営業費用	57,331	8,238	2,125	2,200	69,896	262	69,633
営業利益(又は営業損失)	5,180	605	1,800	33	7,553	28	7,581

(注) 1. 事業区分は企業集団内の事業展開を基準として区分しております。

2. 事業区分の主要な内容

(1) カタログ事業 カタログによる生活関連商品の販売及び関連事業

(2) 頒布事業 頒布を主体とした食料品等の販売事業

(3) 金融サービス事業 主に通信販売事業の顧客に対する消費者金融事業

(4) その他の事業 封入・同送手数料事業（他社のダイレクトメール等を当社の発送する商品またはカタログ等同梱する事業）、インターネット事業、化粧品事業、ビル賃貸事業及び飲食事業等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に配賦不能営業費用はありません。

4. 事業区分の変更

事業区分の方法については、従来、通信販売、金融サービス、その他の事業の3区分により表示しておりましたが、広義の通信販売業として一括して表示していた「カタログ事業」及び「頒布事業」について、当連結会計年度より、通信販売事業の事業規模の拡大により、その取扱商品及び販売方法の相違から事業区分をより実態に則したものにするとともに、セグメント情報の有用性を高める為に区分して表示することに变更いたしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度において用いた事業区分により表示すると次のようになります

前連結会計年度（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）

（単位：百万円）

	カタログ 事業	頒布事業	金融サー ビス事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	49,068	7,710	3,156	1,446	61,382	0	61,382
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	-	-	0	0	0	-
計	49,068	7,710	3,156	1,447	61,382	0	61,382
営業費用	45,387	6,846	1,705	1,224	55,162	0	55,162
営業利益	3,681	864	1,451	223	6,220	-	6,220

また、事業区分の方法の変更は、通信販売事業の事業規模の拡大によりセグメント情報の有用性を高めるとする経営者の判断が下期に行われたため、当中間連結会計年度におけるセグメント情報は従来の事業区分によっております。

当中間連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分するとつぎのようになります。

前中間連結会計期間（自平成12年4月1日 至平成12年9月30日）

（単位：百万円）

	カタログ 事業	頒布事業	金融サー ビス事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	26,864	5,002	1,917	869	33,652	-	33,652
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9	-	-	96	105	105	-
計	26,873	4,001	1,917	965	33,758	105	33,652
営業費用	25,266	3,725	958	899	30,850	119	30,730
営業利益	1,607	275	959	65	2,907	13	2,921

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成12年4月1日 至平成12年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成12年4月1日 至平成12年9月30日）

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成12年 9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成13年 9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成13年 3月31日〕
1株当たり純資産額 1,456円48銭 1株当たり中間純利益 91円52銭 潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 91円43銭	1株当たり純資産額 1,515円14銭 1株当たり中間純利益 91円53銭 潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 91円49銭	1株当たり純資産額 1,591円70銭 1株当たり当期純利益 232円33銭 潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 232円18銭

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成12年 9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成13年 9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成13年 3月31日〕
<p>第1回無担保普通社債の発行</p> <p>提出会社は、平成12年11月29日開催の取締役会決議に基づき「第1回無担保普通社債」を発行いたしました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 発行総額 5,000百万円</p> <p>(2) 利率 年2.06%</p> <p>(3) 発行価格 額面金額100円につき金100円</p> <p>(4) 償還の方法及び償還期限 満期一括償還 平成17年12月20日</p> <p>(5) 募集期間 平成12年12月7日</p> <p>(6) 払込期日 平成12年12月20日</p> <p>(7) 担保 本社債には、物上担保ならびに保証は付されておらず、また特に留保されている資産はありません。</p>	<p>子会社である㈱グルメ直送便(所在地埼玉県上尾市 以下「甲」という。)は、平成13年11月にフレンドリー㈱に商号を変更しフレンドリー㈱(所在地群馬県前橋市 以下「乙」という。)の営業の一部を譲り受けるため、平成13年11月28日両社との間で営業譲渡契約を締結しております。</p> <p>営業譲渡契約の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 譲受事業 乙の運営する通信販売事業</p> <p>(2) 営業譲受日 平成14年1月1日</p> <p>(3) 譲受財産 建物・土地 360百万円、但し担保設定金融機関との交渉により変動する場合があります</p> <p>商品 390百万円に20%を乗じた価額を前提とし、在庫を精査して確定する</p> <p>備品等 無償、なお甲は乙の負債を一切引き継がないものとする</p>	

前中間連結会計期間 〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成12年 9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成13年 9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成13年 3月31日〕
	<p>(4) 営業譲受対価 100百万円 ((3)譲受財産は除く)、但し営業の内容に重大な影響を与える事情が発覚した場合には変動する場合があります</p> <p>(5) その他 譲渡会社は民事再生法の適用を申請しており、平成13年12月21日当該営業譲渡契約に対し前橋地方裁判所より民事再生法の手続における代替許可が決定されております。但し、1週間の即時抗告期間等もあり関係官庁の最終承認、許可が得られなかった場合にはその効力を失います</p>	

(2) その他

該当事項はありません。

中間監査報告書

平成12年12月22日

株式会社ベルーナ

代表取締役社長 安野 清 殿

中央青山監査法人



代表社員 公認会計士
関与社員

中瀬 浩通



代表社員 公認会計士
関与社員

森井 通世



関与社員 公認会計士

久保 直生



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベルーナの平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第25期事業年度の中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社ベルーナの平成12年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注)追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当中間会計期間より、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間財務諸表を作成している。

以上

中間監査報告書

平成13年12月25日

株式会社ペルーナ

代表取締役社長 安野 清 殿

中央青山監査法人


代表社員
関与社員 公認会計士

中瀬 須通 

代表社員
関与社員 公認会計士

森井 通世 

関与社員 公認会計士

久保 直生 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ペルーナの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第26期事業年度の中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社ペルーナの平成13年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当中間会計期間より、その他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により中間財務諸表を作成している。

以 上

2. 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
1. 現金及び預金	2	7,494		5,640		9,300	
2. 受取手形		-		9		1	
3. 売掛金		8,989		10,042		10,898	
4. 営業貸付金		13,606		16,248		14,990	
5. 有価証券		2,308		5,661		5,246	
6. たな卸資産		4,413		5,122		4,645	
7. その他		980		1,596		1,204	
貸倒引当金		542		608		607	
流動資産合計		37,250	64.7	43,714	66.1	45,681	67.4
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物	2	6,778		6,544		6,561	
(2) 土地	2	8,699		8,928		8,928	
(3) その他		883		1,185		855	
有形固定資産合計		16,361	28.5	16,657	25.1	16,344	24.1
2. 無形固定資産		102		165		157	
無形固定資産合計		102	0.1	165	0.3	157	0.2
3. 投資その他の資産							
(1) 投資その他の資産	2	3,955		5,730		5,684	
貸倒引当金		92		96		91	
投資その他の資産合計		3,863	6.7	5,633	8.5	5,593	8.3
固定資産合計		20,327	35.3	22,457	33.9	22,095	32.6
資産合計		57,578	100.0	66,172	100.0	67,777	100.0

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 支払手形	11,897		13,982		16,009	
2. 買掛金	2,800		3,096		3,147	
3. 短期借入金	4,399	2	3,097		3,002	
4. 未払費用	2,509		2,842		2,845	
5. 未払法人税等	1,419		1,493		1,793	
6. 賞与引当金	239		397		293	
7. 割賦売上未実現利益	1,589		1,238		1,333	
8. その他	344		450		536	
流動負債合計	25,199	43.7	26,599	40.2	28,961	42.7
固定負債						
1. 社債			5,000		5,000	
2. 転換社債	10	3	10		10	
3. 長期借入金	6,465	2	5,031		5,552	
4. 退職給付引当金			4		3	
5. 役員退職慰労引当金	191		202		198	
6. その他	55		27		40	
固定負債合計	6,723	11.7	10,275	15.5	10,805	16.0
負債合計	31,922	55.4	36,875	55.7	39,767	58.7
(資本の部)						
資本金	6,769	11.8	6,769	10.3	6,769	10.0
資本準備金	7,166	12.5	7,166	10.8	7,166	10.6
利益準備金	143	0.2	188	0.3	143	0.2
その他の剰余金						
1. 任意積立金	10,383		12,983		10,383	
2. 中間(当期)未処分利益	1,193		2,183		3,547	
その他の剰余金合計	11,576	20.1	15,166	22.9	13,930	20.5
その他有価証券評価差額金			5	0.0		
資本合計	25,655	44.6	29,296	44.3	28,010	41.3
負債資本合計	57,578	100.0	66,172	100.0	67,777	100.0

中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕		当中間会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売上高	31,933	100.0	36,478	100.0	72,970	100.0
売上原価	14,487	45.4	16,375	44.9	33,373	45.7
割賦未実現利益戻入額	1,636	5.1	1,333	3.7	1,636	2.2
割賦未実現利益繰延額	1,589	5.0	1,238	3.4	1,333	1.8
売上総利益	17,493	54.7	20,198	55.4	39,900	54.7
販売費及び一般管理費	14,742	46.1	16,992	46.6	32,519	44.6
営業利益	2,750	8.6	3,205	8.8	7,380	10.1
営業外収益 1	167	0.5	228	0.6	356	0.4
営業外費用 2	201	0.6	188	0.5	434	0.5
経常利益	2,717	8.5	3,245	8.9	7,303	10.0
特別利益 3	27	0.1	16	0.0	45	0.0
特別損失 4	54	0.1	242	0.6	139	0.2
税引前中間(当期)純利益	2,690	8.5	3,019	8.3	7,209	9.8
法人税、住民税及び事業税	1,422	4.5	1,540	4.2	3,150	4.2
法人税等調整額	310	0.9	245	0.6	181	0.2
中間(当期)純利益	1,578	4.9	1,725	4.7	4,240	5.8
前期繰越利益	435		457		435	
自己株式消却額	820				1,128	
中間(当期)未処分利益	1,193		2,183		3,547	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商 品 移動平均法による低価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商 品 同 左 貯蔵品 同 左</p>	<p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商 品 同 左 貯蔵品 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）については定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）については定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（3百万円）については、当会計期間に一括費用処理することとし、当中間会計期間においてはその2分の1相当額（1百万円）を特別損失に計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（3百万円）については、当事業年度に一括費用処理することとしております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により当事業年度より費用処理しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
5. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	同 左	同 左

追加情報

<p>前中間会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕</p>
<p>(退職給付会計) 当中間会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が6百万円減少し、経常利益及び税引前中間純利益は、同額増加しております。 また、退職給与引当金と企業年金制度の過去勤務債務等に係る前払費用は、相殺の上流動資産の部の「その他」に含めて表示しております。</p>		<p>(退職給付会計) 当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は、0百万円、税引前当期純利益は、3百万円減少しております。</p>

<p style="text-align: center;">前中間会計期間 〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成12年 9月30日〕</p>	<p style="text-align: center;">当中間会計期間 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成13年 9月30日〕</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度 〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成13年 3月31日〕</p>																
<p>(金融商品会計)</p> <p>当中間会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は34百万円、税引前中間純利益は86百万円減少しております。</p> <p>また、期首時点で保有するその他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は558百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。</p> <p>当中間会計期間においては、平成12年大蔵省令第10号附則第3項によりその他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。</p> <p>なお、当中間会計期間末におけるその他有価証券に係る中間貸借対照表計上額等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">中間貸借対照表計上額</td> <td style="text-align: right;">1,521百万円</td> </tr> <tr> <td>時価</td> <td style="text-align: right;">1,442</td> </tr> <tr> <td>評価差額金相当額</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産相当額</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> </table> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当中間会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による中間財務諸表に与える影響はありません。</p>	中間貸借対照表計上額	1,521百万円	時価	1,442	評価差額金相当額	45	繰延税金資産相当額	32	<p>(金融商品会計)</p> <p>当中間会計期間からその他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用しております。この結果、その他有価証券評価差額金5百万円、繰延税金負債4百万円(繰延税金資産と相殺)が計上されております</p>	<p>(金融商品会計)</p> <p>当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は23百万円、税引前当期純利益は156百万円減少しております。</p> <p>また、期首時点で保有するその他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、有価証券より投資有価証券へ568百万円振り替え、投資有価証券から有価証券へ10百万円振り替えております。</p> <p>当期においては、平成12年大蔵省令第8号附則第4項によりその他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。</p> <p>なお、当期末におけるその他有価証券に係る当期貸借対照表計上額等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸借対照表計上額</td> <td style="text-align: right;">1,450百万円</td> </tr> <tr> <td>時価</td> <td style="text-align: right;">1,380</td> </tr> <tr> <td>評価差額金相当額</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産相当額</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> </table> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による財務諸表に与える影響はありません。</p>	貸借対照表計上額	1,450百万円	時価	1,380	評価差額金相当額	40	繰延税金資産相当額	29
中間貸借対照表計上額	1,521百万円																	
時価	1,442																	
評価差額金相当額	45																	
繰延税金資産相当額	32																	
貸借対照表計上額	1,450百万円																	
時価	1,380																	
評価差額金相当額	40																	
繰延税金資産相当額	29																	

前中間会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕
<p>前中間会計期間まで、販売費及び一般管理費に属する広告宣伝費、販売促進費及び通信費等については、上半期における実際発生額のうち、下半期の売上高に対応すると見込まれる金額を繰延処理しておりましたが、当中間会計期間より発生時に全額費用として計上しております。</p> <p>なお、前中間会計期間においては、繰延処理した営業費用は707百万円であり、流動資産の部の「その他」に含めて計上しております。</p>		

注記事項

(中間貸借対照表関係)

期 別 項 目	前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前事業年度末 (平成13年3月31日現在)												
1 有形固定資産 の減価償却累 計額	4,342百万円	4,786百万円	4,601百万円												
2 担保資産	(担保に供している資産) 百万円	(担保に供している資産) 百万円	(担保に供している資産) 百万円												
	現金及び預金 100	現金及び預金 100	現金及び預金 100												
	建 物 5,823	建 物 6,157	建 物 6,385												
	土 地 8,548	土 地 8,283	土 地 8,553												
	計 14,471	計 14,541	計 15,038												
	(上記に対応する債務)	(上記に対応する債務)	(上記に対応する債務)												
	短期借入金 1,970	短期借入金 1,156	短期借入金 826												
	長期借入金 〔1年内返済予定〕 額を含む〕 7,734	長期借入金 〔1年内返済予定〕 額を含む〕 6,050	長期借入金 〔1年内返済予定〕 額を含む〕 6,753												
	計 9,704	計 7,207	計 7,580												
	上記のほか、投資有価証券4百万円を、後納郵便料金の担保に供しております。	上記のほか、投資有価証券4百万円を、後納郵便料金の担保に供しております。	上記のほか、投資有価証券4百万円を、後納郵便料金の担保に供しております。												
3 配当制限	<p>転換社債発行契約により、次のとおり配当制限を受けております。</p> <p>第1回無担保転換社債の未償還残高が存する限り、本社債の払込期日の属する決算期(第20期)以降の配当(中間配当を含む。)累計額が、法人税及び住民税額控除後の経常損益(財務諸表等規則による。)累計額に10億円を加えた額を超えるような配当(中間配当を含む。)は行いません。この場合、平成8年4月以降の中間配当は、各直前決算期の配当とみなします。</p>	<p>転換社債発行契約により、次のとおり配当制限を受けております。</p> <p>同 左</p>	<p>転換社債発行契約により、次のとおり配当制限を受けております。</p> <p>同 左</p>												
4 保証債務	<p>次の関係会社について金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <tr> <th>保 証 先</th> <th>金 額</th> </tr> <tr> <td>(株)エルドラド</td> <td>813百万円</td> </tr> </table>	保 証 先	金 額	(株)エルドラド	813百万円	<p>次の関係会社について金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <tr> <th>保 証 先</th> <th>金 額</th> </tr> <tr> <td>(株)エルドラド</td> <td>721百万円</td> </tr> </table>	保 証 先	金 額	(株)エルドラド	721百万円	<p>次の関係会社について金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <tr> <th>保 証 先</th> <th>金 額</th> </tr> <tr> <td>(株)エルドラド</td> <td>767百万円</td> </tr> </table>	保 証 先	金 額	(株)エルドラド	767百万円
保 証 先	金 額														
(株)エルドラド	813百万円														
保 証 先	金 額														
(株)エルドラド	721百万円														
保 証 先	金 額														
(株)エルドラド	767百万円														

(中間損益計算書関係)

期 別 項 目	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度	
	〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕		〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕		〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	
1 営業外収益のうち主なもの						
受取利息		11百万円		22百万円		27百万円
有価証券利息		30百万円		22百万円		50百万円
受取賃貸料		62百万円		58百万円		125百万円
2 営業外費用のうち主なもの						
支払利息		88百万円		71百万円		177百万円
貸倒引当金繰入額		70百万円				70百万円
3 特別利益のうち主なもの						
償却債権取立益		19百万円		16百万円		37百万円
4 特別損失のうち主なもの						
投資有価証券評価損		26百万円		232百万円		107百万円
会員権評価損		25百万円				25百万円
5 減価償却実施額						
有形固定資産		250百万円		258百万円		550百万円
無形固定資産		5百万円		11百万円		12百万円

(リース取引関係)

前中間会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕																																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>百万円 2,623</td> <td>百万円 1,513</td> <td>百万円 1,110</td> </tr> <tr> <td>その他の無形固定資産</td> <td>867</td> <td>387</td> <td>480</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,491</td> <td>1,900</td> <td>1,590</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	有形固定資産	百万円 2,623	百万円 1,513	百万円 1,110	その他の無形固定資産	867	387	480	合計	3,491	1,900	1,590	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>百万円 2,944</td> <td>百万円 1,898</td> <td>百万円 1,045</td> </tr> <tr> <td>その他の無形固定資産</td> <td>943</td> <td>377</td> <td>565</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,887</td> <td>2,275</td> <td>1,611</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	有形固定資産	百万円 2,944	百万円 1,898	百万円 1,045	その他の無形固定資産	943	377	565	合計	3,887	2,275	1,611	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>百万円 2,858</td> <td>百万円 1,624</td> <td>百万円 1,233</td> </tr> <tr> <td>その他の無形固定資産</td> <td>1,094</td> <td>430</td> <td>663</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,952</td> <td>2,055</td> <td>1,897</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	有形固定資産	百万円 2,858	百万円 1,624	百万円 1,233	その他の無形固定資産	1,094	430	663	合計	3,952	2,055	1,897
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
有形固定資産	百万円 2,623	百万円 1,513	百万円 1,110																																															
その他の無形固定資産	867	387	480																																															
合計	3,491	1,900	1,590																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
有形固定資産	百万円 2,944	百万円 1,898	百万円 1,045																																															
その他の無形固定資産	943	377	565																																															
合計	3,887	2,275	1,611																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																															
有形固定資産	百万円 2,858	百万円 1,624	百万円 1,233																																															
その他の無形固定資産	1,094	430	663																																															
合計	3,952	2,055	1,897																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 670百万円 1年超 964百万円 合計 1,634百万円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 554百万円 1年超 1,093百万円 合計 1,647百万円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 724百万円 1年超 1,215百万円 合計 1,939百万円																																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 百万円 支払リース料 405 減価償却費相当額 353 支払利息相当額 24	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 百万円 支払リース料 456 減価償却費相当額 388 支払利息相当額 24	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 百万円 支払リース料 836 減価償却費相当額 728 支払利息相当額 50																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同 左	(5) 利息相当額の算定方法 同 左																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
<p>第1回無担保普通社債の発行</p> <p>提出会社は、平成12年11月29日開催の取締役会決議に基づき「第1回無担保普通社債」を発行いたしました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 発行総額 5,000百万円</p> <p>(2) 利率 年2.06%</p> <p>(3) 発行価格 額面金額100円につき金100円</p> <p>(4) 償還の方法及び償還期限 満期一括償還 平成17年12月20日</p> <p>(5) 募集期間 平成12年12月7日</p> <p>(6) 払込期日 平成12年12月20日</p> <p>(7) 担保 本社債には、物上担保ならびに保証は付されておらず、また特に留保されている資産はありません。</p>		

(2) その他

該当事項はありません。

第6 提出会社の参考情報

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|-------------------------|---|--------------------------|
| (1) 自己株式買付状況報告書 | | 平成13年4月5日
関東財務局長に提出 |
| (2) 有価証券報告書及び
その添付書類 | 〔事業年度自平成12年4月1日〕
〔(第25期)至平成13年3月31日〕 | 平成13年6月28日
関東財務局長に提出 |
| (3) 自己株式買付状況報告書 | | 平成13年6月28日
関東財務局長に提出 |
| (4) 訂正発行登録書(普通社債) | | 平成13年7月10日
関東財務局長に提出 |
| (5) 臨時報告書 | | 平成13年12月21日
関東財務局長に提出 |

企業内容の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号(重要な後発事象)に基づく臨時報告書であります。

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。